

平成27年度 決算の状況

<一般会計>

【歳入の特徴】

◎市税の減

法人市民税や固定資産税の減などにより
103億9千万円→103億1千万円

◎地方消費税交付金の増

地方消費税率引上げの影響により
8億9千万円→14億4千万円

◎地方交付税の増

主に普通交付税の増により
46億4千万円→48億5千万円

◎国庫支出金の増

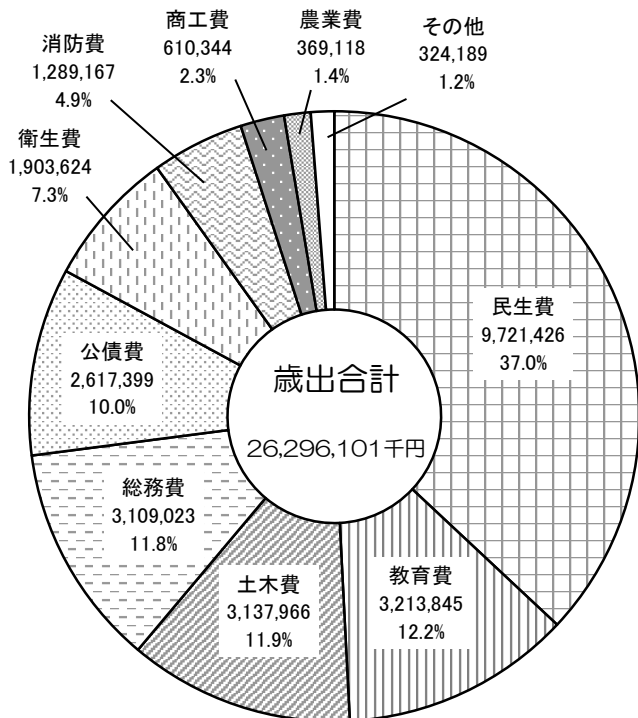
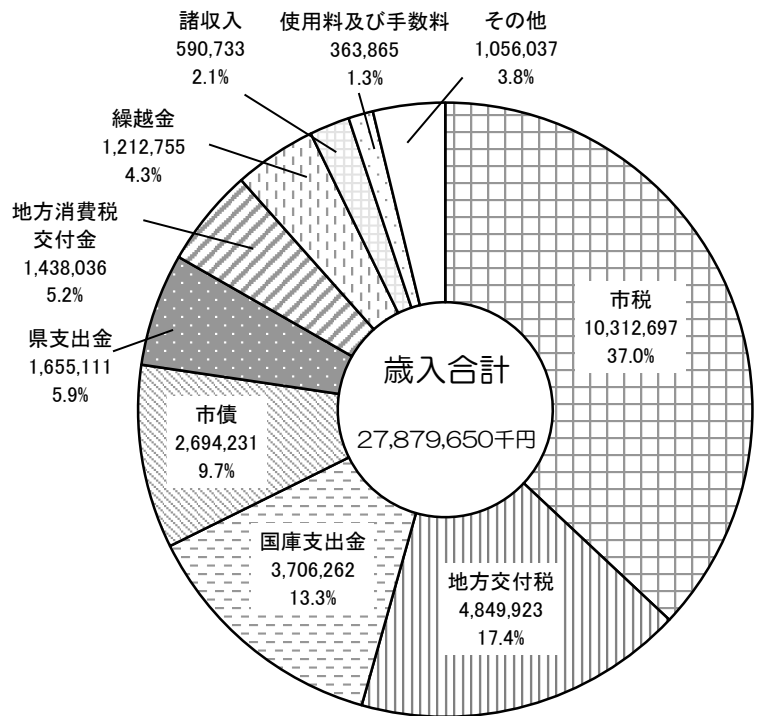
子ども・子育て支援給付費負担金、地域活性化・
地域住民生活等緊急支援交付金などの増により
34億5千万円→37億1千万円

◎繰越金の減

前年度繰越金や繰越明許費などの減により
18億円→12億1千万円

◎地方債の減

主に建設事業債の減により
40億円→26億9千万円



【主な事業】(☆は平成27年度に行った新規事業です。)

◎子育て世帯定住促進事業

行田市に定住する子育て世帯が住宅を取得した場合に奨励金等の支給

◎子ども医療費支給事業

通院・入院ともに中学校卒業までを対象

◎斎場待合棟・火葬棟耐震補強改修事業

◎田んぼアート米づくり体験事業

世界最大の田んぼアートとしてギネス世界記録™認定

◎企業立地促進事業

県内最高水準の企業立地奨励金制度を実施

◎JR行田駅前広場周辺再整備事業

JR行田駅前広場都市再生整備計画書作成、菖里山公園調査測量設計業務他

◎川のまるごと再生事業

忍川・さきたま調整池・酒巻導水路に遊歩道や休憩スペースを整備

☆歴史的街路整備事業

行田市駅周辺の歴史的建築物を活かしたまち並み景観と賑わいの創出

☆はしご付消防自動車更新事業

◎防災行政無線設備更新事業

◎少人数学級編制事業

小学校1～3年、中学校全学年で少人数学級編制

◎小学校英語活動推進事業

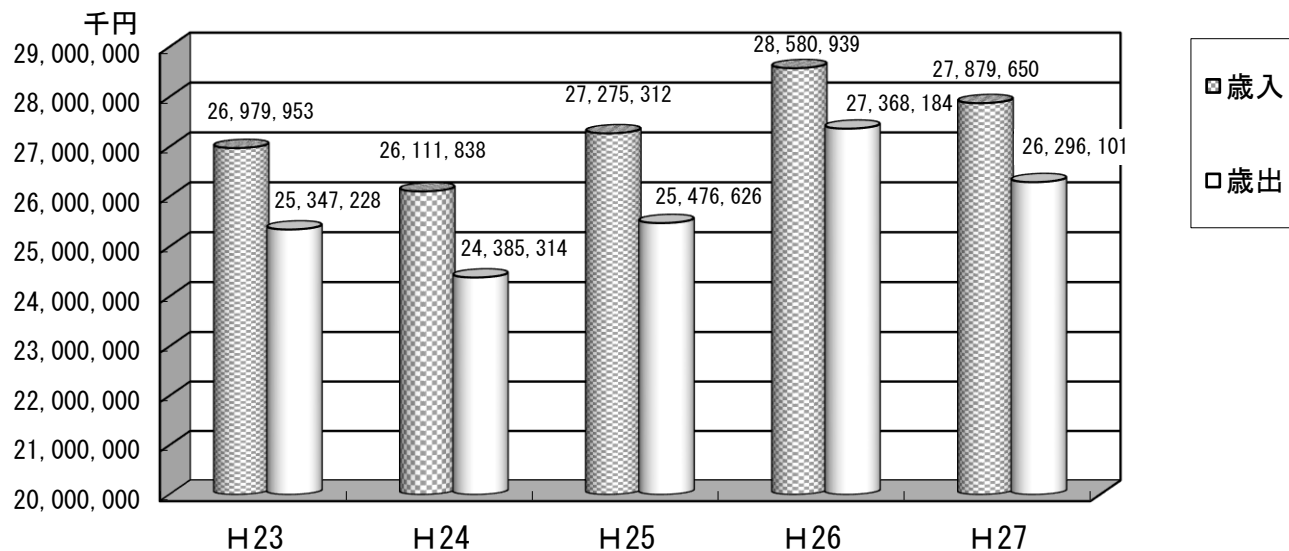
◎小・中学校トイレ改修事業

歳入においては、市税が最も多く全体の37.0%を占めており、主に製造業において企業業績が伸び悩んだため法人市民税や固定資産税が減少し前年度比8千万円の減となっております。2番目に多い地方交付税は、主に普通交付税の増により2億1千万円の増となりました。3番目に多い国庫支出金は、子ども・子育て支援給付費負担金、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金などの増により、2億6千万円の増となりました。4番目に多い市債については、昨年度は建設事業債の増加がありましたが、本年度は新たな借入の縮減に努めたため借入総額としては13億1千万円の減となっています。

歳出については、児童手当や生活保護費をはじめとする民生費(児童・高齢者・障害者などの福祉の向上のための経費)が37.0%と高い割合を占めています。次いで教育費(学校教育・生涯学習の充実のための経費)は、小・中学校特別教室エアコン設置事業や中学校トイレ改修事業などの減により全体に占める割合が前年度の15.1%から12.2%へと減少しています。また、土木費(道路や公園などの社会基盤整備のための経費)は、道路整備事業費負担金などの減により12.0%から11.9%へと減少しております。

<歳入歳出決算額の推移>

平成24年度については382,300千円の借換額を歳入歳出から除いています



【歳入の特徴】

歳入規模については、平成23年度から平成26年度まで、固定資産税及び都市計画税といった市税の減が大きかった平成24年度を除き、右肩上がりで見られ、平成26年度には285億円を超える規模となりました。平成27年度は、建設事業債の減少による影響で地方債全体では前年度比13億1千万円の減、また、繰越金は5億9千万円の減となり、歳入総額は、280億円を下回りました。

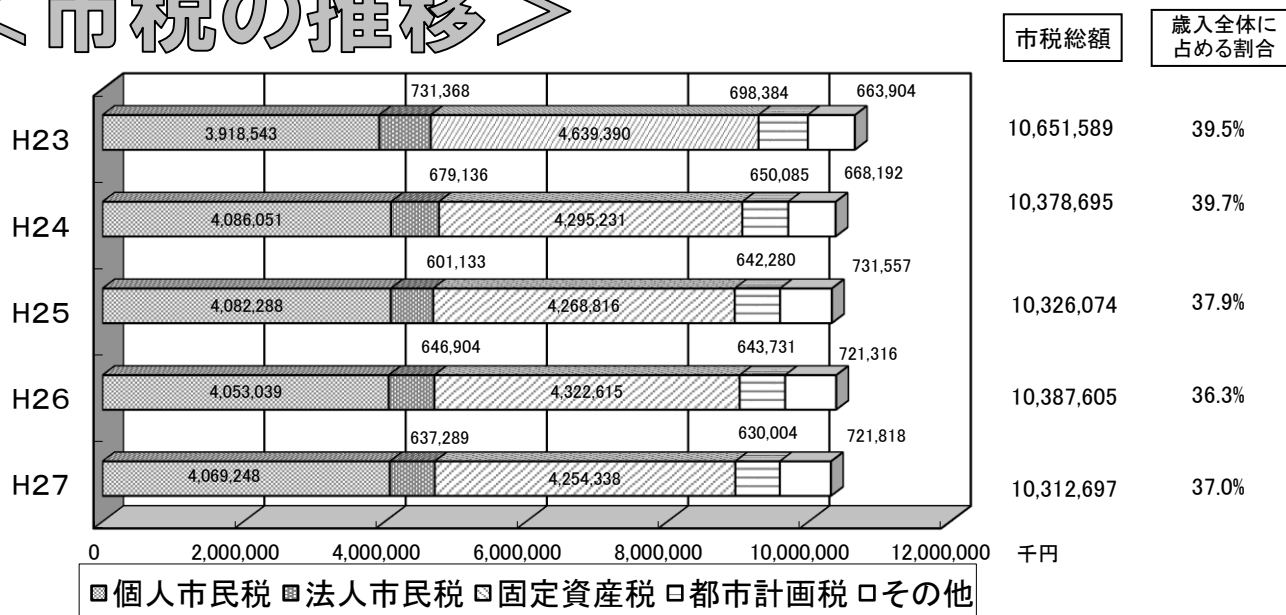
歳入の根幹をなす市税は減少傾向にあるため、人口減少対策に取り組むと同時に、企業誘致を積極的に推進していくことを通じて自主財源を確保していく必要があります。

【歳出の特徴】

歳出規模については、平成23年度以降、主に自立支援サービス等給付費、臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金などの国の施策に伴う事業の影響が大きかった平成26年度を除いて、概ね250億円規模で推移してきました。社会保障制度拡充のため、生活保護費をはじめとする各種扶助費が年々増加傾向にあります。

平成27年度は、小・中学校特別教室エアコン設置事業や中学校トイレ改修事業などの減による教育費の減少に加え、斎場施設改修事業やごみ処理施設整備基金積立金などの衛生費の減少により、歳出規模は、全体として前年比で10億7千万円の減となりました。

<市税の推移>



市税は、地方公共団体の歳入の根幹をなすものであり、住民の方に対する行政サービスを提供するために欠かすことのできない重要な財源です。グラフは過去5年間の市税の推移ですが、長引く景気低迷による影響で税収全体としては減少傾向が続いています。個人市民税については、平成27年度は景気回復基調が見られ前年度比では微増となりましたが、労働力人口の減少に伴い減少傾向を示しています。法人市民税は、主に製造業において売上の低下に伴い収益維持が難しく、平成27年度は前年度比で1千万円の減となりました。また、固定資産税・都市計画税についても地価の下落等により減少傾向にあります。一方、軽自動車税（グラフ項目「その他」）については、税率が上がったために課税額が増加となっており、年々微増となっています。

<特別会計>

～特別会計とは？～

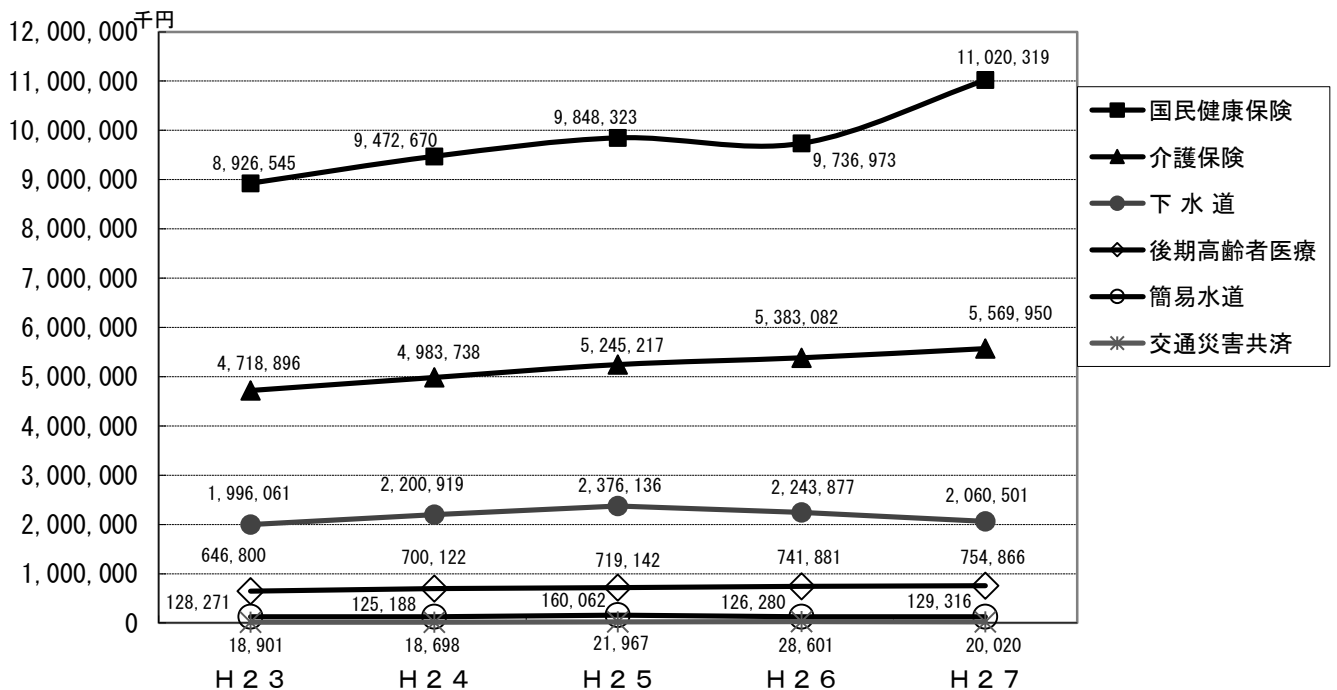
特定の事業をより円滑に進めるために、一般会計から分離して別に収支経理を行うもので、国の法律や市の条例によって設けることができる会計制度です。

(単位：千円)

会 計 名	歳入決算額	うち一般会計からの繰入金	歳出決算額	実 質 収 支
国 民 健 康 保 険 事 業	11,102,118	550,000	11,020,319	81,799
下 水 道 事 業	2,181,835	1,180,000	2,060,501	121,334
交 通 災 害 共 済 事 業	33,176	0	20,020	13,156
介 護 保 険 事 業	5,712,319	760,000	5,569,950	142,369
簡 易 水 道 事 業	131,937	49,800	129,316	2,621
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	780,909	186,276	754,866	26,043

実質収支とは、歳入歳出決算の差引額から繰越事業に充てる額を控除した実質的な翌年度への繰越額です。

【特別会計歳出決算額の推移】



<市有財産の状況>

(平成28年3月31日現在)

区 分			土 地 面 積 (㎡)	建物面積		
				木 造 (㎡)	非 木 造(㎡)	計 (㎡)
行政財産	公用財産	本 庁 舎	5,212.87	7.92	7,020.71	7,028.63
		消 防 施 設	13,940.98	1,528.53	3,281.39	4,809.92
		そ の 他 の 施 設	80,268.46	9.92	13,980.69	13,990.61
	公共用財産	学 校	436,201.15	391.27	136,804.32	137,195.59
		公 営 住 宅	44,895.03	1,724.41	35,056.26	36,780.67
		公 園	560,296.38	1,440.84	7,720.51	9,161.35
		そ の 他 の 施 設	279,531.83	2,775.99	64,155.07	66,931.06
	計		1,420,346.70	7,878.88	268,018.95	275,897.83
普 通 財 産		154,421.28	4,517.24	1,537.82	6,055.06	
合 計		1,574,767.98	12,396.12	269,556.77	281,952.89	

※ 行政財産…行政上の用途・目的に供されるもので、売払いや交換等の処分が制限されている財産

- ・ 公用財産…専ら職員が仕事を行うために使う財産
(本庁舎、消防庁舎、下水処理場、ポンプ場等)
- ・ 公共用財産…専ら住民の利用に供する財産
(学校、公園、公民館、図書館、総合体育館、コミュニティセンター、老人福祉センター等)

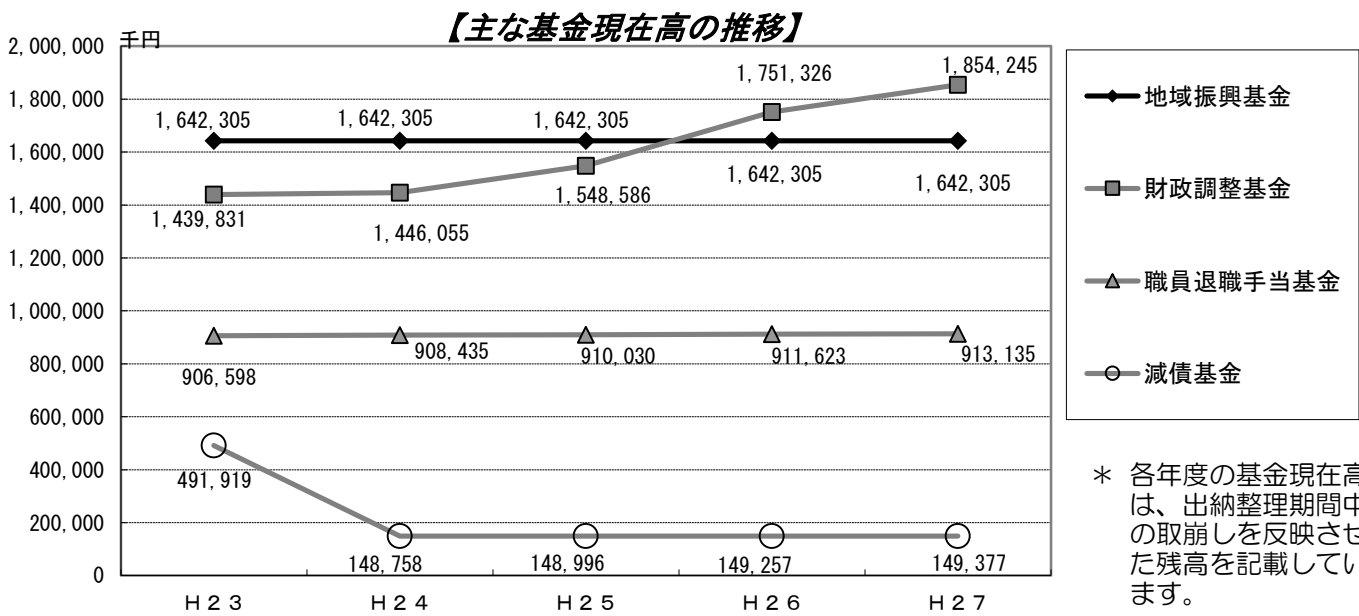
※ 普通財産…上記以外の財産

<基金の状況>

基金には、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるものと、特定の目的のために定額の資金を運用するものの2種類があり、本市では平成27年度末現在で21の基金が、それぞれの目的に応じて設置されています。今回はそのうちの主要な4つの基金の推移を掲載しています。

財政調整基金は、経済の不況などによる大幅な税収減や災害の発生による予想外の支出増等に備え、長期的かつ計画的な財政運営を行うため、財源の余裕のある年度に積み立てを行ってきた基金です。長引く景気の低迷の影響により基金の取り崩しを行ってきたため、基金の残高は年々減少傾向にありましたが、今後も想定される厳しい財政状況を勘案し、平成25年度に1億円、平成26年度に2億円、平成27年度は1億円を積み立てました。

また、合併後の地域の連携強化や振興のための財源として、合併特例債を活用した地域振興基金を平成19年度に設置し、平成27年度末時点で総額16億円が積み立てられています。

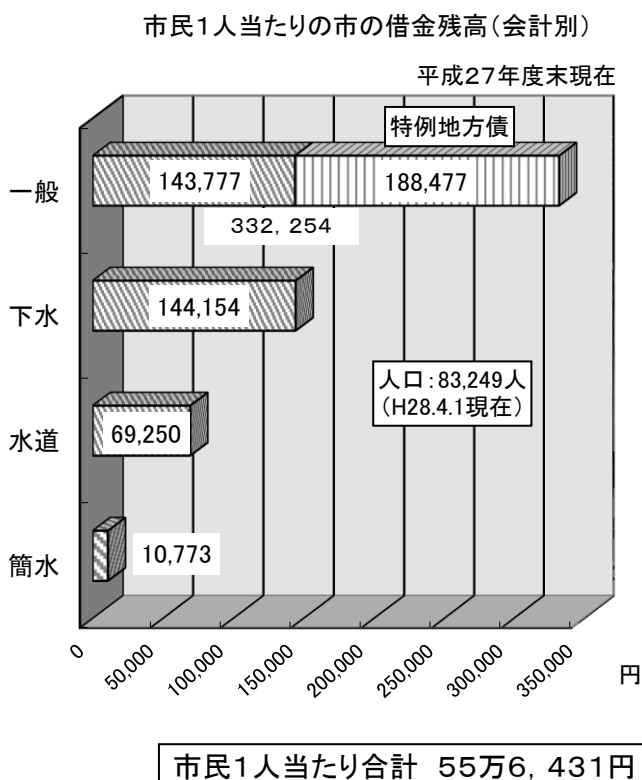
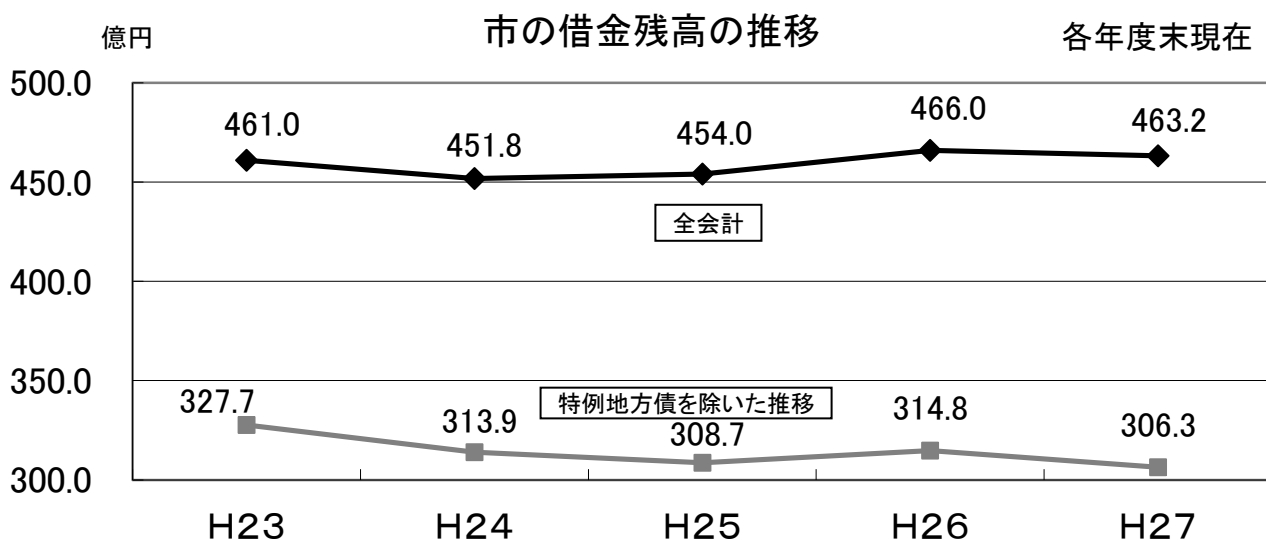


<市債の状況>

行田市の借金の状況～今の残高はどのくらい？～

市債は、道路や河川・公共施設の整備などを行うとき、国などから長期にわたって借入れるお金のことで、家計に例えると「借金」にあたります。また、市債には「特例地方債」という後年度の返済の際に全額または一定割合が交付税に上乗せされ、国から交付されるものもあります。

なお、平成27年度については、市債の償還額が新規発行額を上回っているため、市の借金残高は減少しています。



豆知識

ほかの市と比べた行田市の状況

○実質公債費比率

4.7% (H26決算)

県内市の平均 5.2%

早期健全化判断比率 25.0%

これは、市の借金全体の返済に関する指標です。低いほど良い指標です。

(危険水域18.0%以上)

県内40市中良いほうから22位ですが、県内平均よりも良い位置にいます。

市債は、世代間負担の公平性の確保という観点から、公共施設などの社会資本整備の財源として有効なものでありますが、その一方で、残高が増加すると、将来の公債費負担が増加し、財政構造の硬直化につながるため適切に管理していく必要があります。

一般会計債 目的別の内訳

区 分	平成26年度 末現在高 (A)	平成27年 度発行額 (B)	平成27年度元利償還額			平成27年度末残高		(単位:千円)	
			元金 (C)	利 子	計	差引現在高 (A+B-C) (D)	うち 旧南河原 村承継分	(D)の借入先別内訳	
								国からの借入	民間等(銀行 等)からの借入
1 総 務 債	1,923,634	0	174,788	20,535	195,323	1,748,846	0	0	1,748,846
2 民 生 債	792,020	0	80,964	11,543	92,507	711,056	1,440	0	711,056
3 衛 生 債	1,224,240	326,000	146,348	5,437	151,785	1,403,892	0	0	1,403,892
4 農 業 債	262,260	0	36,245	2,806	39,051	226,015	0	32,527	193,488
5 商 工 債	0	31,300	0	0	0	31,300	0	0	31,300
6 土 木 債	2,875,907	127,300	436,328	41,466	477,794	2,566,879	10,160	395,104	2,171,775
7 住 宅 債	115,478	0	31,743	4,626	36,369	83,735	6,624	83,735	0
8 消 防 債	436,697	298,200	75,400	1,042	76,442	659,497	0	0	659,497
9 教 育 債	4,521,353	461,800	470,626	35,364	505,990	4,512,527	59,640	229,322	4,283,205
10 同 和 対 策 事 業 債	47,817	0	22,297	2,268	24,565	25,520	2,953	25,520	0
11 臨時税収補てん債	107,067	0	34,952	2,050	37,002	72,115	2,202	72,115	0
12 減 税 補 て ん 債	729,047	0	103,787	8,774	112,561	625,260	17,174	625,260	0
13 臨時財政対策債	13,897,140	1,449,631	702,267	118,364	820,631	14,644,504	225,141	11,522,146	3,122,358
14 減 収 補 て ん 債	390,168	0	41,516	5,863	47,379	348,652	0	0	348,652
計	27,322,828	2,694,231	2,357,261	260,138	2,617,399	27,659,798	325,334	12,985,729	14,674,069

※特例地方債

臨時税収補てん債…地方消費税(消費税5%のうち1%分)導入時(H9)に税収が一年分に満たなかったため、この減収額に対して借り入れたもの。

減税補てん債…景気回復を目的に国の政策により個人市民税の定率減税などが実施され、その減収分の補てんをするために借り入れたもの。

臨時財政対策債…本来必要な普通交付税額を、財源不足により国が各自治体に満額配分できない状態が続いていることから、その不足分を国と地方が折半して補填するため、地方負担分として各自治体が借り入れたもの。

減収補てん債…地方税の収入額が、国の地方財政計画に基づき算出される標準的な税収入額を下回ったため、その減収を賄うために借り入れたもの。

☆これらの市債は、返済の際にその全額または一定割合が交付税に上乗せされ、国から交付されます。

目 的 別 残 高 の 状 況

平成27年度末現在

